

2012年末の未来記

田中優子

明

日から、日本はこうなる。まず原発は次々に再稼働する。活断層その他の情報は可能な限り秘匿される。コストのかかる安全対策は行わず、地震で事故につながるかどうかは、運にまかせることにする。原発輸出も盛んになる。

非核三原則は撤廃され武器輸出も容認し、尖閣諸島には国家公務員が送り込まれ、閣僚は靖国神社参拝を堂々と行ない、中国との関係は悪化する。関係悪化は経済に跳ね返ってくる。それを見越して日本銀行を抱え込み金融緩和、規制緩和を進めるが、原発が継続するので新しい変革的事業への意欲は生じず、経済的活性化は、一部の軍需産業を除いては抑えられ、貧困は拡大する。護などの社会保障は抑えられ、貧困は拡大する。

大学の国際化の象徴とされる九月入学を東京大学に促すが、中国との関係悪化と経済の低迷が影響して留学生はあまり増えない。現在日本にいる留学生たちは日本の就職率が次第に高くなり、日本人学生の就職を圧迫する。非正規雇用がさらに拡がり、若者の貧困が深刻になる。

日本の「沖縄化」が進む。日本と沖縄の構造が、米国と日本の構造として、あからさまに顕れるようになる。米国は人口減少の進む日本を市場としては期待しておらず、中国に睨みをきかせる植民地としてのみ利用する。

自民党はその間接統治の忠臣であるから、ぜひとも勝たせたい。たかただらう。沖縄・普天間飛行場の辺野古移転は確実になる。その費用は日本人の税金でまかなわれる。思いやり予算も増額される。自衛隊は国防軍と名を変え、同時並行で憲法九六条の改

定が行なわれ、憲法改正発議は総議員の二分の一で実施できるようになる。その成立後ただちに、憲法九条の改定が発議され、日本は「戦争のできる国」となる。国防軍は韓国軍と同様に米軍との軍事訓練を重ね、米軍の戦争に同行するようになる。「教育」の名目のもとに韓国のような徴兵制が敷かれる。石垣島を中心とする八重山に国防軍が展開する。正規の就職ができない若者たちや、十分な教育が受けられない若者たちは国防軍に入り、米軍の戦地に送り込まれる。米国は軍事負担が軽減されて喜ぶ。

日本と中国の緊張が継続し、八重山や沖縄本島は警戒態勢の中に置かれて観光収入が減り、米軍基地と国防軍基地への依存度を高める。一方で米国は中国との経済協力を進めて市場に食い込み、日本の中国市場進出をおさえながら、利益をひとりじめする。自民党議員や一部の企業は、その利権構造にぶらさがって裕福になる。

擬身分制度が復活する。石原家、小泉家に代表される「一家」のために権力を拡張する議員が次第に多くなり、忠義を誓ってそこに群がる家臣団が形成され、権力闘争が私闘として繰り広げられる。政略結婚が多くなつて女性が道具化され、「産む性」と位置づけられる。

日本人は今回、そういう社会を選択した。投票率は六〇％に満たず、戦後最低の水準だった。この国を「どうでもいい」と思っている人々が四〇％いるのである。安倍総裁は、何より米国を最初に訪問したいと言っている。そうだ。こういう社会を受け容れられないなら、異議を唱え続けるしかない。

たなか ゆうこ・法政大学教授。
「来年は学部長職が継続するので、おろそかにしないこと。危険すぎる新政府に警戒を怠らず執筆・発言し続けること。言葉に磨きをかけること。弾圧に備えて支え合うこと」



撮影/伊田浩之(編集部)